

令和 8 年 度

業 務 概 要

- 雇用環境・均等室 -

岐 阜 労 働 局
雇用環境・均等室

－ 雇用環境・均等室 －

目 次

1	有期特措法・コンサルティング関係	・ ・ ・ ・ ・	2
	(1) 有期雇用特例措置 認定状況		
	(2) 労働時間等設定改善事業に係る活動状況		
2	雇用均等関係	・ ・ ・ ・ ・	3
	(1) 令和7年度男女雇用機会均等法の施行状況		
	(2) 令和7年度労働施策総合推進法の施行状況		
	(3) 令和7年度パートタイム・有期雇用労働法の施行状況		
	(4) 令和7年度育児・介護休業法の施行状況		
	(5) 次世代育成支援対策取組状況		
	(6) 女性活躍推進法の取組状況		
	(7) 令和7年度フリーランス法の施行状況		
3	個別労働紛争関係	・ ・ ・ ・ ・	9
	個別労働紛争解決制度の運用状況について		
4	助成金関係（雇用環境・均等室分）	・ ・ ・ ・ ・	11
	(1) 雇用関係助成金		
	(2) 労働条件等関係助成金		
5	新はつらつ職場づくり宣言関係	・ ・ ・ ・ ・	12
	令和7年度「新はつらつ職場づくり宣言」登録企業		

1 有期特措法・コンサルティング関係

(1) 有期雇用特例措置 認定状況 (認定通知書発行ベース)

			令和 6 年度	令和 7 年度
第 1 種	(高度専門職に関するもの)	計	0	0
第2種 (継続雇用の高齢者に 関するもの)	申請種類 ※ (繰越含む)	新規	151	98
		変更	10	10
		計	161	108
	処分 ※ (処分内訳は 新規・変更合 算)	認定	148	92
		不認定	0	0
		取下げ 他	6	5
		繰越し	7	11
		計	161	108

(2) 労働時間等設定改善事業に係る活動状況

(働き方・休み方改善コンサルタントの活動状況)

		令和 6 年度	令和7年度
コンサルティング業務	実施件数	61	41
ワークショップ	実施件数	0	0
	実施事業場数	0	0
集団指導	実施件数	18	0

2 雇用均等関係

(1) 令和7年度男女雇用機会均等法の施行状況

①相談

事項	件数
性差別	16
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	115
セクシュアルハラスメント	136
妊娠・出産等ハラスメント	24
母性健康管理	36
その他	22
計	349

②紛争解決の援助

労働局長による紛争解決の援助(法第17条)

事項	件数
第9条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	3
第11条（セクシュアルハラスメント）	1
第13条（母性健康管理措置の実施）	1
計	5

機会均等調停会議による調停(法第18条) 0件

③是正指導（法第29条）

事項	件数
第5条関係（募集・採用）	2
第6条関係（配置・昇進・降格・教育訓練等）	0
第7条関係（間接差別）	0
第9条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	0
第11条の1（セクシュアルハラスメント措置義務）	1
第11条の1の第2項（セクハラ相談を理由とした不利益取扱）	0
第11条の2の第2項及び第3項（セクハラ事業主の責務）	0
第11条の3（妊娠・出産等に関するハラスメント）	0
第11条の3の第2項（妊娠等ハラスメント相談を理由とする不利益取扱）	0
第11条の4の第2項及び第3項（妊娠等ハラスメント事業主の責務）	0
第12条（母健・時間の確保）	0
第13条（母健・措置の実施）	0
第13条の2（男女雇用機会均等推進者）	0
均等則第13条（深夜業に従事する女性労働者に対する措置）	0
計	3

(2) 令和7年度労働施策総合推進法の施行状況

①相談

事項	件数
パワハラ防止措置	1054
パワハラ違反の疑い	561
その他問い合わせ	68
その他違反の疑い	8
計	1691

②紛争解決の援助

労働局長による紛争解決の援助(法第30条の5第1項)

事項	件数
第30条の2第1項(パワーハラスメント防止措置)	10
第30条の2第2項(パワハラ相談を理由とした不利益取扱い)	1
計	11

優越的言動問題調停会議による調停(法第30条の6第1項)

事項	件数
第30条の2第1項(パワーハラスメント防止措置)	9
第30条の2第2項(パワハラ相談を理由とした不利益取扱い)	0
計	9

③是正指導(法第33条、第35条、第36条)

事項	件数
第30条の2第1項(パワーハラスメント防止措置)	31
第30条の2第2項(パワハラ相談を理由とした不利益取扱い)	1
第30条の3第2項(事業主の責務 研修の実施等)	1
第30条の3第3項(事業主の責務 自らの言動)	2
第30条の5第2項(紛争解決援助の申出を理由とする不利益取扱い)	0
第30条の6第2項(調停申請を理由とする不利益取扱い)	0
計	35

(3) 令和7年度パートタイム・有期雇用労働法の施行状況

①相談

事項	件数
均等・均衡待遇	81
体制整備	8
正社員転換	5
その他	20
計	114

②個別紛争解決の援助

労働局長による紛争解決の援助（法第24条） 0件

均衡待遇調停会議による調停（法第25条） 0件

③是正指導（法第18条）

事項	件数
6条第1項（労働条件の文書交付等）	66
6条第2項（労働条件の文書交付等）	0
7条（就業規則の作成手続）	11
8条（不合理な待遇の禁止）	33
9条（差別的取扱いの禁止）	0
10条（賃金）	4
11条第1項（教育訓練）	0
11条第2項（教育訓練）	0
12条（福利厚生施設）	0
13条（通常の労働者への転換）	65
14条第1項（措置の内容の説明）	67
14条第2項（待遇内容・理由説明）	3
14条第3項（待遇説明を理由とする不利益取扱いの禁止）	0
16条（相談のための体制の整備）	51
17条（短時間・有期雇用管理者）	11
24条（援助申立を理由とする不利益取扱いの禁止）	0
25条（調停申請を理由とする不利益取扱いの禁止）	0
則2条第2項（6条第1項の明示事項及び明示の方法）	1
則7条（短時間・有期雇用労働者の選任）	2
指針第2（基本的考え方）	0
指針第3の1（労働時間）	0
指針第3の2（待遇の相違の内容及び理由の説明）	0
指針第3の3（労使の話し合いの促進）	0
指針第3の4（不利益取扱いの禁止）	0
指針第3の5（短時間・有期雇用管理者の氏名の周知）	1
計	315

(4) 令和7年度育児・介護休業法の施行状況

①相談

相談の内容		件数
育児関係	育児休業	498
	育児(休業以外)	537
	不利益取扱い(育児休業)	106
	不利益取扱い(育児休業以外)	36
	育児ハラスメント	17
	個別周知・意向確認、雇用環境整備	45
	小 計	1239
介護関係	介護休業	92
	介護(休業以外)	89
	不利益取扱い(介護休業)	6
	不利益取扱い(介護休業以外)	3
	介護ハラスメント	3
	個別周知・意向確認、雇用環境整備	8
	小 計	201
その他		42
計		1482

②紛争解決の援助

労働局長による紛争解決の援助（法第52条の4）

事項		件数
育児	育児休業及び出生時育児休業に係る不利益取扱い事案	1
	休業以外に係る不利益取扱い事案	1
計		2

両立支援調停会議による調停（法第52条の5）

0件

③是正指導（法第56条）

事項		件数
育児	休業制度	7
	出生時育児休業制度	4
	子の看護休暇の制度	95
	所定外労働の制限	76
	時間外労働の制限の制度	3
	深夜業の制限の制度	3
	個別周知・意向確認（休業）	5
	雇用環境整備	2
	育児休業取得率の公表	16
	所定労働時間の短縮措置等（23条）	5
	柔軟な働き方を実現するための措置	42
	個別周知・意向確認（柔軟）	3
	休業期間等の通知	21
	計	485
介護	休業制度	4
	介護休暇の制度	84
	所定外労働の制限	3
	時間外労働の制限の制度	2
	深夜業の制限の制度	2
	個別周知・意向確認	1
	所定労働時間の短縮措置等（23条）	3
	雇用環境整備	103
	休業期間等の通知	1

(5) 次世代育成支援対策取組状況（令和8年3月末）

○ 県内の「一般事業主行動計画」届出状況（規模別）

届出企業総数	2,158 社 （ 1,783 社 ）
301人以上企業 届出企業 企業数 届出率	202 社 （ 194 社 ） 206 社 （ 194 社 ） 98.1% （ 100.0% ）
101人以上300人以下企業 届出企業 企業数 届出率	586 社 （ 583 社 ） 596 社 （ 586 社 ） 98.3% （ 99.5% ）
100人以下企業 届出企業	1370 社 （ 1006 社 ）

（ ）内は令和7年3月末現在

○ 基準適合認定一般事業主の認定状況

特例認定企業（プラチナくるみん）	9 社 （ 5 社 ）
認定企業（くるみん） 総数 301人以上 101～300人 100人以下	81 社 （ 74 社 ） 32 社 （ 30 社 ） 26 社 （ 24 社 ） 23 社 （ 20 社 ）

（ ）内は令和7年3月末現在

(6) 女性活躍推進法の取組状況（令和8年3月末）

○ 県内の「一般事業主行動計画」届出状況（規模別）

届出企業総数	986 社 （ 917 社 ）
301人以上企業 届出企業 企業数 届出率	204 社 （ 198 社 ） 206 社 （ 198 社 ） 99.0% （ 100.0% ）
101人以上企業 届出企業 企業数 届出率	588 社 （ 581 社 ） 596 社 （ 586 社 ） 98.7% （ 99.1% ）
100人以下企業 届出企業	194 社 （ 138 社 ）

（ ）内は令和7年3月末現在

○ 基準適合認定一般事業主の認定状況

認定企業（えるぼし）	37 社 （ 30 社 ）
認定段階 1	1 社 （ 1 社 ）
認定段階 2	8 社 （ 7 社 ）
認定段階 3	28 社 （ 22 社 ）

（ ）内は令和7年3月末現在

(7) 令和7年度フリーランス法の施行状況

①相談

事項	件数
第12条 募集情報の的確な表示	0
第13条 育児介護等配慮	0
第14条 ハラスメント防止対策	20
第16条 解除予告	7
第17条第3項 申出による不利益取扱い	0
第3条、第4条、第5条、第6条の3項 取引適正化	15
その他	23
計	65

②申出状況

事項	件数
第12条 募集情報の的確な表示	1
第13条 育児介護等配慮	0
第14条 ハラスメント防止対策	7
第16条 解除予告	4
第17条の第3項 申出による不利益取扱い	0
取引適正化（複合事案のみ）	5
計	17

③是正指導（法第12条、第13条、第14条、第16条、第17条）

事項	件数
第12条第1項（虚偽の表示又は誤解を生じさせる表示）	0
第12条第2項（正確かつ最新の内容）	0
第12条（望ましい取扱い）	0
第13条第1項（継続的業務委託）	0
第13条第2項（継続的業務委託以外）	0
第13条（望ましい取扱い）	0
第13条（望ましくない取扱い）	0
第14条第1項1号（セクシャルハラスメント）	44
第14条第1項2号（妊娠又は出産に関するハラスメント）	44
第14条第1項3号（パワーハラスメント）	44
第14条第2項（相談等を理由とした不利益取扱い）	0
第14条（望ましい取扱い）	0
第16条第1項（30日前までの予告）	1
第16条第2項（理由の開示）	0
第17条第3項（不利益取扱い）	0
計	133

3 個別労働紛争関係

個別労働紛争解決制度の運用状況について

① 相談件数の推移

単位：千件（端数四捨五入）

年 度	28	29	30	R 元	R 2	R3	R4	R5	R6	R7
総合労働相談	15.8	15.8	17.8	18.9	20.3	20.1	19.6	19.6	19.2	19.1
個別紛争相談	4.0	4.1	4.6	4.0	4.0	3.7	3.6	4.1	3.8	4.2

② 助言・指導の申出件数及びあっせん申請件数の推移

単位：件

年 度	28	29	30	R 元	R 2	R3	R4	R5	R6	R7
助言・指導	61	83	80	97	81	50	56	60	53	62
あっせん	45	51	70	61	64	52	31	43	31	32

② 令和7年度の運用状況

1 総合労働相談件数	_____	19,094 件
【相談者の種類】		
労働者		12,220 件
事業主		4,176 件
その他		2,698 件
2 民事上の個別労働紛争件数	_____	4,213 件
【相談者の種類】		
労働者		3,493 件
事業主		419 件
その他		301 件
【紛争の内容】（複数計上）		
解 雇		545 件
退職勧奨、雇止め、内定取消、自己退職		1,394 件
労働条件の引下げ		597 件
出向、配転、昇給昇格、懲戒		400 件
いじめ・嫌がらせ		904 件
その他		1,250 件

3 労働局長による助言・指導件数

(1) 助言・指導の申出受付件数 ————— 62 件

【紛争の内容】(複数計上)

解 雇	6 件
退職勧奨、雇止、内定取消、自己退職	16 件
労働条件の引下げ	19 件
出向、配転、昇給昇格、懲戒	11 件
いじめ・嫌がらせ	11 件
その他	19 件

(2) 助言・指導の手續終了件数 ————— 61 件

【終了の区分】

助言を実施	60 件
取下げ	1 件
その他	0 件

4 紛争調整委員会によるあっせんの件数

(1) あっせんの申請受理件数 ————— 32 件

【紛争の内容】(複数計上)

解 雇	8 件
退職勧奨、雇止め、内定取消、自己退職	7 件
労働条件の引下げ	3 件
出向、配転、昇給昇格、懲戒	4 件
いじめ・嫌がらせ	7 件
その他	4 件

(2) あっせんの手續終了件数 ————— 31 件

【終了の区分】

当事者間の合意の成立	7 件
申請の取下げ	0 件
打切り	24 件
労働者の死亡、企業の消滅等	0 件

4 助成金関係(雇用環境・均等室分)

令和7年度受理分

(1) 雇用関係助成金

(令和8年3月末日時点※出納整理期間を含む)

助成金名称	コース名称	申請件数	支給決定件数
両立支援等助成金	出生時両立支援コース (第1種)	52	37
	(第2種)	21	15
	介護離職防止支援コース (介護休業)	8	5
	(介護制度)	6	3
	(代替)	0	0
	育児休業等支援コース (育休取得時)	106	79
	(職場復帰時)	49	40
	業務代替支援)	5	4
	育休中等業務代替支援コース (手当支給等/育児休業)	0	0
	(手当支給等/短時間勤務)	0	0
	(新規雇用/育児休業)	19	16
	(柔軟な働き方)	6	4
柔軟な働き方選択制度等支援コース	(子の看護等休暇)	21	11
	不妊治療両立支援コース	10	9
	事業所内保育施設コース	0	0
	女性活躍加速化コース	0	0
人材確保等支援助成金	テレワークコース (制度導入助成)	2	2
	(目標達成助成)	0	0

(2) 労働条件等関係助成金

(令和8年3月末日時点※出納整理期間を含む)

助成金名称	コース名称	交付申請件数	交付決定件数	支給申請件数	支給決定件数
業務改善助成金		608	415	394	382
働き方改革推進支援助成金	業種別課題対応コース	21	19	19	18
	労働時間短縮・年休促進支援コース	46	45	45	44
	勤務間インターバルコース	6	5	5	5
	団体推進コース	11	8	8	8

5 新はつらつ職場づくり宣言関係

令和7年度 「新はつらつ職場づくり宣言」登録企業

①規模別

労働者数	計	1～30人	31～100人	101～300人	301人～
事業場数	71	29	25	12	5
%	100.0%	40.8%	35.2%	16.9%	7.0%
累計	1256	530	404	220	102

②監督署別

監督署	計	岐阜署	大垣署	高山署	多治見署	関署	恵那署	岐阜八幡署
事業場数	71	23	17	12	8	8	3	0
%	100.0%	32.4%	23.9%	16.9%	11.3%	11.3%	4.2%	0.0%
累計	1256	503	209	103	105	132	110	94

③業種別

業種	計	農業・林業	漁業	鉱業 ・採石業 ・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業
事業場数	71	0	0	0	20	23	0	1
%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.2%	32.4%	0.0%	1.4%
累計	1256	11		2	280	426	14	22

運輸業 ・郵便業	卸売業 ・小売業	金融業 ・保険業	不動産業 ・物品賃貸業	学術研究 ・専門・技術サービス	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業
1	4			2		1
1.4%	5.6%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	1.4%
54	90	18	6	45	11	20

教育 ・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業 (他の分類にぞくさないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業
	16		3		
0.0%	22.5%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
6	153	3	93	2	0